

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ) 効果検証

地方の社会課題解決・魅力向上の取組みを加速化・進化する観点から、地方公共団体の自主的・主体的な取組みを支援する内閣府所管の交付金(旧:地方創生推進交付金)を受け実施している各事業の令和5年度取組結果一覧です。

【地方創生推進タイプ】

No.	事業名	事業概要					事業期間	総事業費	R5事業費
1	「大河津分水通水100周年」を契機とした、 地域資源活用による関係人口創出事業	当市が発展した起源である「大河津分水」が100周年を迎えることをきっかけに、通水の恵みである「ものづくり産業」を活用し、産業観光のファン・リピーターをはじめとする関係人口を創出・拡大するための取組を展開する。					R3～R5年度	124,764千円	35,910千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R3	R4	R5	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	事業実施による関係人口創出数 (つばめサポートクラブの会員数)	266人 【R2年度】	365人	416人	505人	476人	・シティプロモーション事業 (資料2-26ページ参照)【広報秘書課】 ・観光推進事業 (資料2-24ページ参照)【観光振興課】		
	宿泊型教育旅行の受入人数	-	266人	458人	22人	400人			
	市外からものづくり企業へ就職した移住者数 【累計】	12人 【R2年度】	17人 (対前年度+5人)	32人 (対前年度+15人)	68人 (対前年度+36人)	54人			
【事業実施の成果・効果について】									
通水100周年を契機に、通水の恵みであるものづくり産業・観光を軸とした記念事業やプロモーション等を実施したことで、関係人口の創出に効果が見られた。 宿泊型教育旅行の受入人数については新型コロナウイルス感染症の5類移行により伸びが鈍化したものの、教育旅行を除いた産業観光受入人数は令和3年度は2,439人、令和4年度は5,448人、令和5年度は6,680人と順調に増加しており、宿泊を伴わない産業観光へと推移していると捉えている。									

No.	事業名	事業概要					事業期間	総事業費	R5事業費
2	狙え！高成長市場「ものづくりのまち燕」DX推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに急速な普及が見られるオンラインを活用したシステムなど市内企業のデジタル環境整備を支援し、また地場産業全体における製造技術の向上、販路開拓、研究開発等を推進することで持続可能な産地の構築を図る。					R3～R5年度	91,051千円	22,349千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R3	R4	R5	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	オンライン環境整備企業の売上高成長率	－	4.5%	10.3%	11.2%	26.0% 【R5年度】	・中小企業DX推進支援事業 (資料2-5ページ参照)【商工振興課】 ・ハイブリッド型展示会(地場産センター負担金) (資料2-5ページ参照)【商工振興課】 ・環境負荷低減対策推進事業 (資料2-30ページ参照)【商工振興課】		
	ハイブリッド型展示商談会の成約・引合い件数	－	232件	299件	454件	3,050件 【R5年度】			
	環境対策への住民満足度	49% 【R2年度】	45.5%	48.3%	65.0%	49.9% 【R5年度】			
【事業実施の成果・効果について】									
コロナ禍で対面での事業活動が制限された中、デジタルを活用した企業の販路拡大を支援した。売上高成長率は目標値に達しなかったものの、3年間で延べ127社がWEBサイト等を整備し、販路拡大の取組が促進された。ハイブリッド型展示商談会では成約・引合い件数は目標値には届かなかったものの、令和5年度の来場者数が4,356人、成約・引合い件数が454件と、コロナ禍以降最多となっており、着実な回復が見られるため、計画期間は終了するが継続的に取り組んでいきたい。									

No.	事業名	事業概要					事業期間	総事業費	R5事業費
3	交流拠点施設を核としたアウトドアアクティビティによる地場産品振興プロジェクト	当市の観光拠点である道の駅国上を基点に、地域資源である自然環境と燕市ならではの食を活用した、交流・関係人口の創出・拡大のための各種事業を実施しながら、道の駅に自然観光コンテンツを整備するとともに情報発信力の強化を図る。					R4～R6年度	111,535千円	35,910千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R4	R5	R6	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	道の駅国上利用者数	142,054人 【R2年度】	257,946人	485,384人		275,000人 【R6年度】	・道の駅国上整備事業 (資料2-24ページ参照)【観光推進課】		
	市補助制度利用者の園芸作物作付面積	-	6.2ha	16.1ha		10ha 【R6年度】	・チャレンジファーマー支援事業 (資料2-6ページ参照)【農政課】		
	市公式LINEのお友達登録者数(市外者) 【累計】	491人 【R2年度】	700人 (対R3年度+209人)	1,006 (対前年度+306人)		731人 【R6年度】	・つばめ食べて応援キャンペーン (資料2-6ページ参照)【農政課】		
【事業実施の成果・効果について】									
道の駅国上では、幅広い客層に向けたイベント等を実施したことで、利用者数は約48万人となり、リニューアルオープンしたR4年度の約1.9倍となった。また、道の駅の賑わいを活用した市内農産物販売促進キャンペーンや、複合営農・スマート農業推進に向けたセミナー開催、補助制度の実施により、園芸作物作付面積の大幅な増加につながった。なお、令和5年度に道の駅国上の隣接市有地に砂利駐車場を整備したが、利用者の増加により依然として駐車場が不足しているため、令和6年度以降にさらなる拡張を行う予定である。									

No.	事業名	事業概要					事業期間	総事業費	R5事業費
4	「ツバメ」でひろがれ。市内企業におけるSDGs経営推進プロジェクト	当市の地場産業を持続可能なものとしていくため、市内企業のワークライフバランスの実現や男性育休取得などのSDGs経営、誰もが活躍できる社会に向けた地域のダイバーシティ、カーボンニュートラルの推進を支援し、市民、企業のSDGsに関する理解促進を図る。					R4～R6年度	53,418千円	29,567千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R4	R5	R6	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	イクメン応援プラス認定※を受けた市内企業数	15社 【R2年度】	71社	98社		30社 【R6年度】	・つばめ子育て応援企業サポート事業 (資料2-22ページ参照)【地域振興課】 ・脱炭素経営に向けた支援策 (資料2-31ページ参照)【商工振興課】 ・バリアフリーフェス (資料2-12ページ参照)【社会福祉課】		
	「カーボンニュートラル宣言企業」数	-	18社	31社		100社 【R6年度】			
	障がい福祉への住民満足度	25.2% 【R2年度】	23.4%	52.7%		25.8% 【R6年度】			
※新潟県が男女共同参画推進企業として認定するハッピーパートナー企業の中で、特に男性労働者が育児に参加しやすい環境づくりに取り組んでいる企業に対し、上乘せで認定する制度。(令和4年度から「パパ・ママ子育て応援プラス認定」として運用されています。)									
【事業実施の成果・効果について】									
市内企業では物価高騰等により経営コストが増加している中、カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資等へのハードルが高い状態が続いている。一方、働きやすい職場環境づくりは優先的に取り組まれており、加えて就業規則の改善等の補助事業や社会保険労務士による訪問事業を市が実施したことで、イクメン応援プラス認定の増加につながっている。「障がい福祉への住民満足度」については、作業受委託マッチング促進事業やバリアフリーフェス等の啓発事業が満足度の向上に寄与したと考えられる。									

No.	事業名	事業概要					事業期間	総事業費	R5事業費
5	周年事業をきっかけとした若年層による 関係人口の創出	第3次燕市総合計画のスタートの年である令和5年は「つばめ若者会議」が設立10周年、「燕市PR大使」が就任10周年、「燕市産業史料館」が開館50周年と当市の各種取組が記念となる節目の年でもあることから、これらを契機と捉え、当市の魅力的な地域資源を広く全国に向けて発信するなどの事業に取り組む。					R5～R7年度	129,907千円	47,616千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R5	R6	R7	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	観光客入込客数	500,183人 【R3年度】	1,105,820人			800,183人 【R7年度】	・産業史料館50周年記念事業 (資料2-24ページ参照)【観光振興課】 ・つばめ移住・定住促進事業 (資料2-13ページ参照)【地域振興課】 ・つばめ若者会議事業 (資料2-21ページ参照)【地域振興課】 ・ゆめみらいスポーツ教室 (資料2-16ページ参照)【社会教育課】		
	移住支援制度を活用した県外からの移住者数 【累計】	158人 【R3年度】	253人 (対R4年度+35人)			308人 【R7年度】			
	本市出身の首都圏在住大学生等交流事業 「つばめいと」会員数	804人 【R3年度】	796人			864人 【R7年度】			
	全国規模のスポーツ大会への出場者数	80人 【R3年度】	91人			140人 【R7年度】			
	【事業実施の成果・効果について】								
若者会議や産業史料館等の周年事業により、若年層をターゲットとした各種イベントの開催や積極的な情報発信を行ったことで、KPIは概ね順調に推移している。一方、「つばめいと」会員数については、定期的なメルマガ等の情報発信や、メンバー同士の交流会の開催により継続的なつながり創出に努めたが、卒業等を理由に脱退する会員の数が新規会員の数を上回り、減少に転じている。									

【地方創生拠点整備タイプ】

No.	事業名	事業概要					事業期間	総事業費	R5事業費
6	「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業	天候に左右されることなく思い切り遊ぶことのできる施設を建設し、市民の子育て満足度を向上させるとともに、「子育てするなら燕市で」をキャッチフレーズとして本市の子育て施策などを市内外に発信することで、移住・定住を呼び込む。					R5～R6年度	1,713,024千円	399,991千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R5	R6	R7	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	本市の子育て施策を利用して移住した子育て世代の人数	207人 【R3年度】	163人			267人 【R9年度】	・屋内型こども遊戯施設整備事業 (資料2-8ページ参照)【こども未来課】		
	本市の子育て支援に対して満足と答えた人の割合(25～49歳)	48.4% 【R4年度】	68.8%			51.25% 【R9年度】			
	施設の利用者数	-	-			250,000人 【R9年度】			
	燕市子育て支援アプリ登録者数	2,256人 【R4年度】	2,779人			3,896人 【R9年度】			
	【事業実施の成果・効果について】								
屋内こども遊戯施設の開館時間や利用料金など、管理・運営全般について検討・決定するとともに、施設の設計業務完了に伴い制作した施設のイメージ動画を市内外に発信することで施設オープンに向けて機運醸成を図ることができた。愛称の公募や、ネーミングライツの導入、指定管理者の選定に向けた情報発信を続けながら、引き続き施設整備に取り組んでいきたい。									